

MIGAコラム

地球経済羅針盤

明治大学国際総合研究所フェロー
岡部 直明

2014年4月10日

ウクライナ危機が映す主役なき世界

略歴)岡部直明(おかべ・なおあき)



1969年早稲田大学政経学部卒。同年、日本経済新聞入社、経済部記者等を経て、ブリュッセル特派員、ニューヨーク支局長、取締役論説主幹、専務執行役員主幹、コラムニスト等を歴任。2012年より現職。主な著書に「主役なき世界」、「日本経済入門」、「応酬—円ドルの政治力学」など。

ウクライナ危機は「主役なき世界」の混迷を映し出している。クリミア編入という国際法違反の暴挙に出たロシアはウクライナ東部での支配権確保にも動いており、冷戦終結後、最も緊迫した事態になっている。米欧はロシアに対する経済制裁を強化する構えだが、一方で軍事不介入を鮮明にしており、5月のウクライナ大統領選を前に事態収拾のめどはみえない。主役なき世界で起きたこの地政学リスクは、新興国危機が続くなかで世界経済の大きな波乱要因になりかねない。

冷戦終結受け入れぬロシアの代償

ロシアのプーチン大統領はソ連崩壊を歴史的悲劇と受け止めており、西欧化が旧ソ連の隣国であるウクライナにまで迫ってきたことに危機感を強めている。ウクライナが西欧とロシアとの緩衝地帯として存在するのではなく、オレンジ革命以来、大きな潮流は西欧化に向かっている。冷戦終結によるこの大潮流を大國ロシアの復活をめざすプーチン大統領はがまんできなかつたのかかもしれない。

しかし、冷戦終結という歴史の転換を受け入れないロシアがこうむる代償は極めて大きい。パワーを背景として国境の変更を国際社会は決して受け入れない。クリミア編入というロシアの行為は、国際的孤立を招くだけである。それはグローバル経済のなかで発展してきたロシア経済に致命的打撃を与える。

エネルギー供給などロシアと欧州との相互依存の深さから、米欧の経済制裁に足並みの乱れが生じるのではないかという見方があったのは事実である。しかし、ドイツのメルケル首相はドイツ経済に影響はあっても、ロシアの出方しだいで経済制裁を強化する姿勢を示している。

欧州内には英国でのシェールガス開発などエネルギー供給の脱ロシアをめざす動きが出始めている。さらにオバマ米大統領はシェールガス供給などで欧州を支援する方針を表明している。

孤立するロシアに突き付けられた代償は大きい。すでにロシアからの資金流出は加速している。物価も上昇し始めており、いまはナショナリズムに酔っているロシア国民にもしわ寄せが生じる可能性がある。鉄道建設や資源開発が停滞するのは必至である。世界銀行は追加制裁が実施されれば、今年の実質成長率はマイナス1・8%になると予測している。

問題は危機が国際的に広がる恐れがあることだ。原油、天然ガス、穀物、希少金属などの価格が上昇している。新興国危機が続いているなかだけに、世界経済は大きなリスクを抱え込むことになる。

大きいEUへの吸引力

ウクライナ危機がはからずも示したのは欧州連合（EU）への吸引力の大きさである。ユーロ危機や若者の失業など、EUはいま深刻な構造問題を抱えている。危機的状況は抜け出しているものの解決すべき課題は山積している。そのEUへの吸引力を示したのは歴史の皮肉である。

オレンジ革命以来、ウクライナは米欧寄りやロシア寄りかで揺れ続けた。EUへの吸引力が大きいのは、問題は抱えていてもそこには自由と民主主義が保障されているからだろう。さらには2度の世界大戦を経て、EUには和解と不戦の思想が根付いている。旧東欧圏やバルト3国のEU加盟に続くウクライナのEU接近は、EUの影響力拡大がなお続くことを示している。

といって、ウクライナはすぐEUに加盟する可能性はほとんどない。危機にあるウクライナ経済が日米欧や国際通貨基金（IMF）などの支援で立ち直ったとしても、加盟への道は遠いだろう。難問を抱えるEUがロシアとまともにことを構えることになるウクライナのEU加盟を急ぐという力学は働かない。EUとウクライナは連合協定による連携強化という道を模索することになるだろう。

試される「賢い米国」

ウクライナ危機を招いたのは、シリアへの軍事介入を見送ったオバマ米政権の「弱腰外交」のせいであり、ロシアにその足元をみられたためだという見方がある。しかし、かりにオバマ政権がシリアに軍事介入していたら、ロシアとの対立はその段階で深刻化していたはずだ。中東の混迷も避けられなかっただろう。ロシアの暴挙に、温度差のある日米欧を取りまとめ、主要7カ国（G7）として対口経済制裁に向かわせたのは、オバマ外交の手腕である。

オバマ政権の軍事不介入は、ブッシュの戦争の手痛い失敗と米国内の厭戦気分からきている。オバマ外交はリアリズムにもとづく「賢く米国」への選択である。

米国の指導力の劣化を指摘する向きは多いが、むしろ指導力の質が変わったとみるべきだろう。ジョン・フォード監督の映画なら、ライフル片手のジョン・ウエインではなく、法律片手のジェームス・スチュアートである。ヤンキースなどホームラン王のベーブ・ルースではなく2番打者のデレク・ジーターである。「世界の警察官」を降りた米国が主役なき世界にあって、新しいリーダーシップを模索している過程であると考えたい。

問われる日本の選択

ロシアの暴挙に対して、日本が優先すべきはG7のなかでの協調行動だろう。経済制裁を躊躇すべきではない。同盟国である米国との関係を最重視することだ。同時に、事態を「新冷戦」にしないために、対話のパイプを保ち、それを生かすことだ。

ウクライナ危機を東アジアの危機に連鎖させないためには、中韓との関係修復につとめなければならない。海洋進出を強める中国には、米国とともに警告するとともに、経済の相互依存を深めるしかない。アジア太平洋の扇の要として、環太平洋経済連携協定（TPP）と東アジア地域包括的経済連携（RCEP）を結合する戦略こそ柱にすべきである。それは東アジアの成長戦略であり、平和戦略である。